



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,324,847	6.6	80,127	14.4	82,332	17.5	61,668	54.0
26年3月期第2四半期	1,242,631	29.2	70,027	10.4	70,051	8.0	40,052	11.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 78,107百万円 (46.3%) 26年3月期第2四半期 53,379百万円 (53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	93.56	—
26年3月期第2四半期	65.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,779,179		1,041,638			37.3
26年3月期	2,665,946		992,686			37.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,035,571百万円 26年3月期 986,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	3.7	173,000	5.8	172,000	△2.5	108,000	5.8	163.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	660,421,851 株	26年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,320,331 株	26年3月期	1,300,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	659,112,315 株	26年3月期2Q	612,107,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調がみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が続いており、個人消費や生産面など一部では足踏み状態が続くなど、完全には景気回復が見られない状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、反動減の影響は続いており、新設住宅着工戸数は平成26年3月より7ヶ月連続で前年同月の水準を下回りました。また、平成25年3月より16ヶ月連続で堅調に推移してまいりました貸家につきましても、増加傾向に歯止めがかかり、平成26年7月より3ヶ月連続で前年同月の水準を下回る状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」(※3G&3Sとはこれまで成長を実現してきた3G戦略の「Group(グループの成長によるシェア拡大)」「Global(グローバル化への展開加速)」「Great(グレートカンパニーの実現)」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed(スピード)」「Safety(安全・安心)」「Sustainability(持続可能)」を加えたもの)に基づき、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

平成26年6月には、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図るため、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、事業を推進してまいりました。

また平成26年9月には、当社総合技術研究所(奈良県)内に開設している賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」のリニューアルを実施し、新たにテクノロジー館をオープンするなど、オーナー様や入居者様に当社賃貸住宅の性能をより一層ご理解していただける取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆3,248億4千7百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益については、経常利益は823億3千2百万円(前年同期比17.5%増)、四半期純利益は616億6千8百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2兆7,791億7千9百万円となり、前連結会計年度末の2兆6,659億4千6百万円と比べ1,132億3千2百万円の増加となりました。売掛債権は回収等により287億5千6百万円減少しましたが、販売用(仕掛)不動産の仕入れによりたな卸資産が476億8千9百万円、投資用不動産の取得により有形固定資産が692億5百万円、また市場価格の上昇に伴い投資有価証券が370億5千6百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆7,375億4千万円となり、前連結会計年度末の1兆6,732億6千万円と比べ642億7千9百万円の増加となりました。未払法人税等や仕入債務の支払いにより流動負債は88億4千6百万円減少した一方、社債による資金調達を行ったことなどから固定負債は731億2千6百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、616億6千8百万円の四半期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の9,926億8千6百万円と比べ489億5千2百万円増加し、1兆416億3千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、直近の受注動向や第2四半期の業績を踏まえ、営業利益、経常利益、当期純利益を修正いたします。

平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,800,000	170,000	169,000	105,000	159.30
今回修正予想(B)	2,800,000	173,000	172,000	108,000	163.86
増減額(B-A)	—	3,000	3,000	3,000	—
増減率(%)	—	1.8	1.8	2.9	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	2,700,318	163,576	176,366	102,095	161.08

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,114	219,649
受取手形・完成工事未収入金等	227,276	198,520
有価証券	18	218
未成工事支出金	23,818	27,087
販売用不動産	322,365	329,273
仕掛販売用不動産	80,499	118,708
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	13,885
仕掛品	7,960	7,785
材料貯蔵品	6,355	5,881
その他	184,126	183,708
貸倒引当金	△3,382	△3,264
流動資産合計	1,075,731	1,102,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,101	755,105
減価償却累計額	△343,635	△355,539
建物及び構築物(純額)	384,466	399,566
土地	485,813	537,857
その他	183,524	187,038
減価償却累計額	△109,916	△111,369
その他(純額)	73,607	75,668
有形固定資産合計	943,886	1,013,092
無形固定資産		
のれん	49,910	49,688
その他	32,263	32,729
無形固定資産合計	82,173	82,417
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	236,082
敷金及び保証金	198,995	196,043
その他	169,973	152,923
貸倒引当金	△3,840	△3,479
投資その他の資産合計	564,154	581,569
固定資産合計	1,590,215	1,677,079
資産合計	2,665,946	2,779,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	262,264
短期借入金	22,302	41,921
1年内償還予定の社債	100,053	100,141
1年内返済予定の長期借入金	60,442	49,080
未払法人税等	46,796	22,550
前受金	39,933	41,055
未成工事受入金	70,238	73,781
賞与引当金	36,524	36,435
完成工事補償引当金	7,419	7,059
資産除去債務	1,581	1,621
その他	185,404	200,716
流動負債合計	845,474	836,627
固定負債		
社債	30,614	95,637
長期借入金	180,156	187,135
長期預り敷金保証金	241,897	233,104
退職給付に係る負債	204,801	197,409
資産除去債務	27,414	28,632
その他	142,901	158,993
固定負債合計	827,786	900,912
負債合計	1,673,260	1,737,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	495,717
自己株式	△1,256	△1,296
株主資本合計	920,794	950,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	73,392
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△5,241	△2,766
為替換算調整勘定	20,456	14,193
その他の包括利益累計額合計	65,723	84,819
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	6,028
純資産合計	992,686	1,041,638
負債純資産合計	2,665,946	2,779,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,242,631	1,324,847
売上原価	1,004,651	1,068,854
売上総利益	237,980	255,992
販売費及び一般管理費	167,953	175,865
営業利益	70,027	80,127
営業外収益		
受取利息	1,894	1,985
受取配当金	1,193	1,325
持分法による投資利益	593	518
雑収入	2,868	3,714
営業外収益合計	6,549	7,543
営業外費用		
支払利息	2,302	2,535
雑支出	4,224	2,802
営業外費用合計	6,526	5,337
経常利益	70,051	82,332
特別利益		
固定資産売却益	1,086	1,202
投資有価証券売却益	23	3,348
退職給付制度改定益	—	9,394
段階取得に係る差益	93	5
その他	0	—
特別利益合計	1,203	13,949
特別損失		
固定資産売却損	557	55
固定資産除却損	491	1,460
減損損失	134	3
投資有価証券評価損	—	4
その他	—	60
特別損失合計	1,184	1,585
税金等調整前四半期純利益	70,070	94,697
法人税、住民税及び事業税	29,366	23,550
法人税等調整額	1,037	9,670
法人税等合計	30,404	33,220
少数株主損益調整前四半期純利益	39,666	61,476
少数株主損失(△)	△385	△191
四半期純利益	40,052	61,668



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,666	61,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	22,739
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	6,465	△3,331
持分法適用会社に対する持分相当額	6,274	△2,767
その他の包括利益合計	13,713	16,630
四半期包括利益	53,379	78,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,596	78,289
少数株主に係る四半期包括利益	△216	△182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。